

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社物語コーポレーション
【英訳名】	The Monogatari Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO・COO 加治幸夫
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・CFO・執行役員副社長 高津徹也
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・CFO・執行役員副社長 高津徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	28,950,969	33,071,061	38,781,884
経常利益 (千円)	2,058,158	2,171,805	2,620,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,082,886	1,426,249	1,371,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,096,737	1,408,525	1,402,077
純資産額 (千円)	11,302,472	12,653,247	11,615,568
総資産額 (千円)	22,701,871	24,643,455	22,618,372
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	180.55	237.54	228.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	179.81	236.62	227.70
自己資本比率 (%)	49.7	51.2	51.2

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.40	93.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の動向、米国新政権の政策に対する懸念等、世界経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況となっており、引き続き景気の足踏み状態が続きました。

外食業界におきましては、根強い節約志向から消費動向が滞っていることに加え、原材料費や人件費といった主要コストが高止まりしており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進めるとともに、既存店舗のリニューアル、新メニュー開発や期間限定商品の投入に加えて、商品の品質とサービスレベルの向上、販売促進活動など店舗の収益拡大に向けた施策により、各業態の開発、改善に努めて参りました。また、更なる業態の開発力や改善力の向上を図るため、平成28年9月に東京本部（東京フォーラムオフィス）にテストキッチン（東京フォーラムキッチン）を開設しました。

新規出店につきましては、当社グループ全体で、国内につきましては、直営店25店舗、フランチャイズ店15店舗、海外につきましては、5店舗の出店を実施した結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は413店舗（直営店215店舗、フランチャイズ店189店舗、海外9店舗）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は33,071,061千円（前年同期比14.2%増）の増収、営業利益1,803,698千円（前年同期比3.2%減）、経常利益2,171,805千円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,426,249千円（前年同期比31.7%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における各部門の取り組み状況は、以下のとおりであります。

前連結会計年度まで「専門店部門」に含めておりました「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」は、売上高の増加等により重要性が増したため、「ゆず庵部門」へ変更しております。前年同期比については、変更後の部門に紐替えた数値で比較しております。

焼肉部門

「焼肉きんぐ」では、当第3四半期連結累計期間中に18店舗の出店（直営店10店、フランチャイズ店8店）を実施し、「熟成焼肉 肉源」では、同累計期間中に1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これによる焼肉部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は195店舗（直営店118店、フランチャイズ店77店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は18,020,733千円（前期比8.5%増）となりました。

ラーメン部門

「丸源ラーメン」では、当第3四半期連結累計期間中に6店舗の出店（直営店4店、フランチャイズ店2店）を実施しました。これによるラーメン部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は117店舗（直営店38店、フランチャイズ店79店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は3,898,205千円（前期比10.0%増）となりました。

お好み焼部門

お好み焼部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は43店舗（直営店21店、フランチャイズ店22店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,981,894千円（前期比0.5%増）となりました。

ゆず庵部門

「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」では、当第3四半期連結累計期間中に15店舗の出店（直営店10店、フランチャイズ店5店）を実施しました。これによるゆず庵部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は45店舗（直営店34店、フランチャイズ店11店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は4,854,513千円（前期比55.4%増）となりました。

専門店部門

平成28年9月に「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店 南越谷店」のリニューアル、また平成29年3月に「あみやきホルモン 源の屋」の業態改善を伴うリニューアルを行いました。

専門店部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は4店舗（直営店4店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は708,678千円（前年同期比17.6%増）となりました。

フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第3四半期連結累計期間中にフランチャイズ店15店舗の出店を実施しました。当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は189店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,509,284千円（前年同期比12.1%増）となりました。

その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。

売上高は1,097,752千円（前年同期比26.3%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

	直営（国内）	F C（国内）	海外	平成29年3月末 店舗数
焼肉部門	118	77	-	195
ラーメン部門	38	79	-	117
お好み焼部門	21	22	-	43
ゆず庵部門	34	11	-	45
専門店部門	4	-	-	4
その他部門	-	-	9	9
合計	215	189	9	413

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,006,972	6,008,172	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,006,972	6,008,172		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	1,290	6,006,972	2,312	2,707,234	2,312	2,580,084

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ743千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,002,900	60,029	-
単元未満株式	普通株式 1,982	-	-
発行済株式総数	6,005,682	-	-
総株主の議決権	-	60,029	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社物語コーポレーション	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の役職の異動

役名	新担当	旧担当	氏名	異動年月日
取締役・執行役員副社長	FC事業・店舗開発担当兼店舗開発本部本部長	開発担当	芝宮 良之	平成29年2月1日
取締役・執行役員副社長	営業担当兼専門店事業部事業部長	営業担当	細井 鋼三	平成29年2月1日

(2) 執行役員に関する事項

当社は執行役員制度を導入しており、当第3四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任執行役員

職名	担当	氏名	退任年月日
上級執行役員	専門店事業部事業部長	香村 謙介	平成28年12月31日
上級執行役員	店舗開発本部本部長	梅岡 義央	平成29年1月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,434,758	4,241,121
売掛金	597,066	914,594
商品及び製品	202,766	273,474
原材料及び貯蔵品	64,439	56,870
その他	739,606	937,817
貸倒引当金	175	276
流動資産合計	7,038,461	6,423,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,628,920	11,729,554
その他(純額)	2,308,331	2,578,737
有形固定資産合計	11,937,251	14,308,292
無形固定資産		
投資その他の資産	237,443	276,989
差入保証金	2,943,969	3,175,702
その他	461,245	458,870
投資その他の資産合計	3,405,215	3,634,572
固定資産合計	15,579,910	18,219,854
資産合計	22,618,372	24,643,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203,934	1,978,546
未払法人税等	513,954	309,602
株主優待引当金	19,383	36,550
賞与引当金	-	174,965
その他	3,462,771	3,801,652
流動負債合計	5,200,043	6,301,317
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,227,807	2,933,815
退職給付に係る負債	234,070	249,608
資産除去債務	244,612	304,776
その他	1,096,270	1,200,690
固定負債合計	5,802,759	5,688,890
負債合計	11,002,803	11,990,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,703,991	2,707,234
資本剰余金	2,576,842	2,580,084
利益剰余金	6,295,654	7,331,632
自己株式	1,293	1,293
株主資本合計	11,575,195	12,617,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	3,245
為替換算調整勘定	9,946	7,119
退職給付に係る調整累計額	7,202	4,183
その他の包括利益累計額合計	18,032	308
新株予約権	22,340	35,280
純資産合計	11,615,568	12,653,247
負債純資産合計	22,618,372	24,643,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	28,950,969	33,071,061
売上原価	10,072,335	11,454,674
売上総利益	18,878,633	21,616,387
販売費及び一般管理費	17,013,431	19,812,688
営業利益	1,865,202	1,803,698
営業外収益		
受取利息	13,616	14,475
受取配当金	102	115
協賛金収入	277,954	295,665
為替差益	-	59,390
その他	46,963	39,892
営業外収益合計	338,636	409,539
営業外費用		
支払利息	21,785	21,030
為替差損	98,435	-
その他	25,458	20,402
営業外費用合計	145,680	41,432
経常利益	2,058,158	2,171,805
特別損失		
固定資産除却損	58,372	49,691
減損損失	62,855	-
店舗閉鎖損失	79,404	7,481
役員退職慰労金	54,405	-
特別損失合計	255,037	57,173
税金等調整前四半期純利益	1,803,121	2,114,632
法人税等	720,235	688,383
四半期純利益	1,082,886	1,426,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082,886	1,426,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,082,886	1,426,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	2,362
為替換算調整勘定	15,670	17,066
退職給付に係る調整額	650	3,019
その他の包括利益合計	13,850	17,723
四半期包括利益	1,096,737	1,408,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096,737	1,408,525

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
加盟店の仕入先からの仕入債務の一部に対する保証	438,003千円	571,928千円
	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、7年8ヶ月であります。	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、6年11ヶ月であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	1,096,753千円	1,305,323千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	167,885	28(注)	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	149,957	25	平成27年12月31日	平成28年3月7日	利益剰余金

(注)普通配当25円 連続10期増収増益に伴う記念配当3円

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	180,100	30	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	210,170	35	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	180円55銭	237円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,082,886	1,426,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,082,886	1,426,249
普通株式の期中平均株式数(株)	5,997,838	6,004,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	179円81銭	236円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,707	23,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....210,170千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年3月6日

(注) 平成28年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

株式会社物語コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤泰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社物語コーポレーションの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社物語コーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。